

「地域密着型金融の取組み状況」 (平成24年4月～平成25年3月)



東京都民銀行
TOKYO TOMIN BANK

目次

1. 当行の経営理念	P. 1
2. 地域密着型金融の取組み方針	P. 2
中期経営計画	P. 3
提案型営業に向けた当行の態勢	~5
3. 平成24年度の主な取組み実績	P. 6
Ⅰ. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	~11
Ⅱ. 地域の面的再生への積極的な参画	P. 12
	~15
Ⅲ. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	P. 16
4. 今後の取組みについて	P. 17

1. 当行の経営理念

「首都圏における中小企業の発展と個人のしあわせのために、企業市民として金融サービスを通じ社会に貢献する」

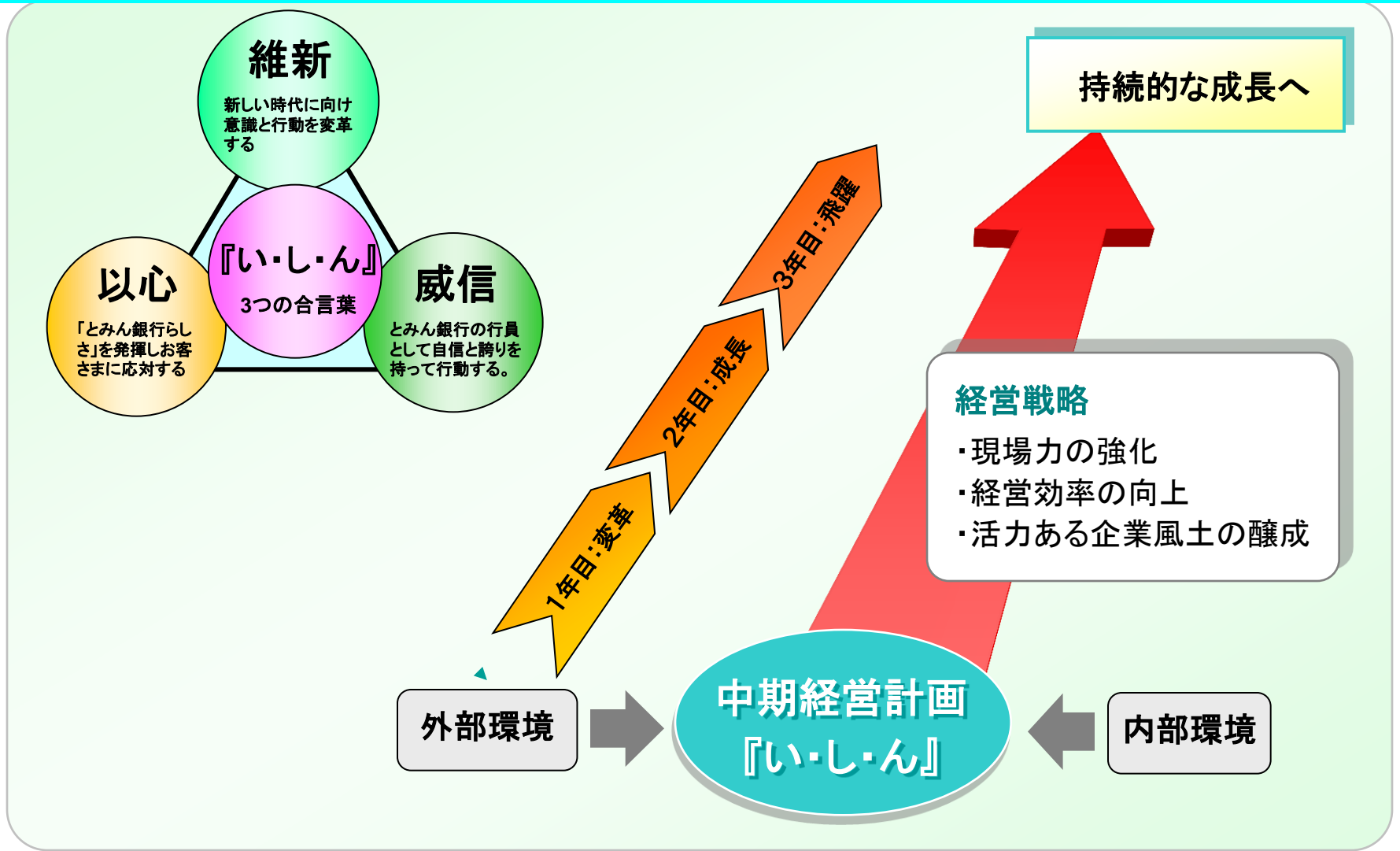
- ・東京都民銀行は昭和26年の創業以来、経営理念のもと、地域の皆さまのさまざまなニーズにお応えする、真のパートナーとして信頼される銀行を目指し、機能の充実と体制の整備に努めてまいりました。
- ・東京都内及び周辺地域の中小企業と個人を主たる顧客と位置付け、新しい時代に向け新しい商品やサービスを展開しながら“東京の頑張る人”を応援し、地元の発展のお役に立ってまいります。

2. 地域密着型金融の取組み方針

- ・地域密着型金融(リレーションシップバンキング)は、まさに当行が創業以来注力してきた中小企業事業金融そのものです。当行は、中小企業と個人の皆さまのための銀行として、今後も地域密着型金融の機能強化に努めてまいります。
- ・中期経営計画『い・し・ん』の経営戦略において、更なる機能強化に取り組んでいくことを改めて明確に致しました。

・地域密着型金融については、機能強化に向けた弛まぬ努力が必要であることから、平成24年4月より開始した中期経営計画『い・し・ん』の経営戦略である「現場力の強化」において、提案型営業の強化、成長分野への取組み推進を掲げ機能強化に一層積極的に取り組んでいくこととしております。

中期経営計画(平成24年4月～平成27年3月)



中期経営計画『い・し・ん』の経営戦略：『現場力の強化』における主な施策

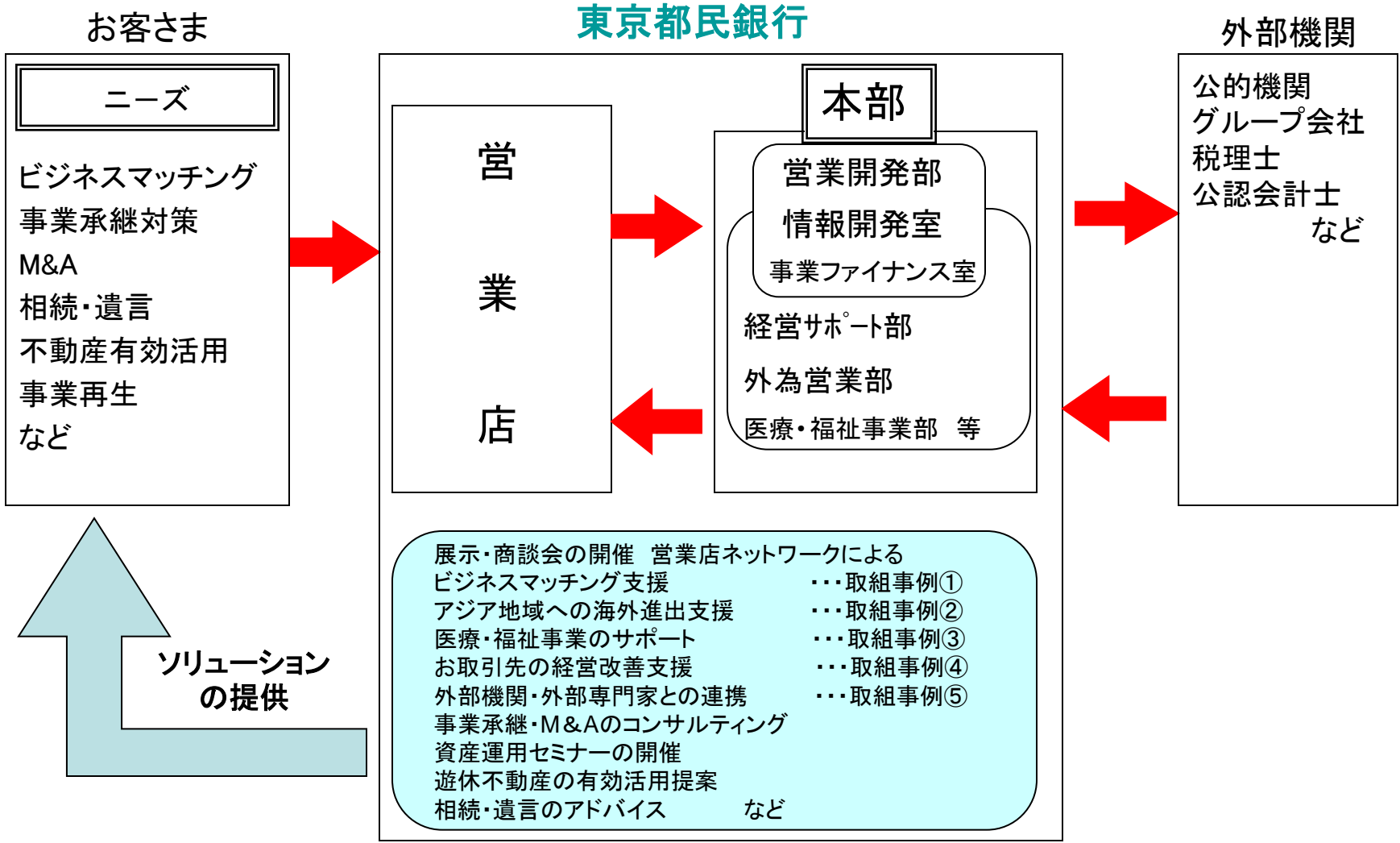
《提案型営業の強化》

- 資金仲介機能に留まらず、地域金融機関として地元のお客さまのニーズにマッチした業務仲介機能にも注力してまいります。
- ・法個人に対するコンサルティング機能を更に発揮するため、「営業開発部」を新設
- ・「とうきょう中小企業支援ファンド」などの活用により中小企業の再生支援を強化

《成長分野への取組み推進》

- 今後も成長が期待される「アジア進出」や「医療・福祉事業」分野への取組みを強化し、人材育成や本部機能の強化を図ってまいります。
- ・上海コンサルティング子会社ならびにアジア現地銀行との業務提携によるアジア進出支援
- ・医療・福祉事業部による多角的なサポート

提案型営業の強化に向けた当行の態勢



3. 平成24年度の主な取組み実績

I. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

TOKYO ECO STYLE展2013

～首都圏発～

中小企業が日本を“元気”にする～

取組み事例①

○ビジネスマッチングによる取引先支援

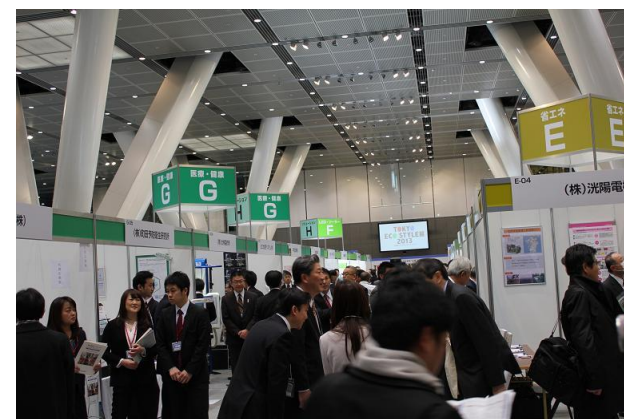
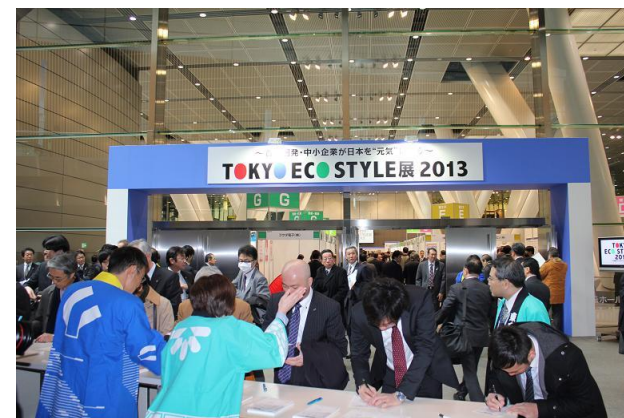
～展示商談会「TOKYO ECO STYLE展 2013」の開催～

・平成22年1月の第1回展示商談会「とみんECO STYLE展 2010」開催以来、継続的に開催しております。

・平成24年度は平成23年度に引き続き同じ東京・首都圏を地盤とする八千代銀行と共同で開催し、また東日本大震災からの復興への願いを込め、東北地方の企業にも出展して頂きました。

・出展企業127社、後援団体23団体、来場者数約6,500名商談実施件数739件につながりました。

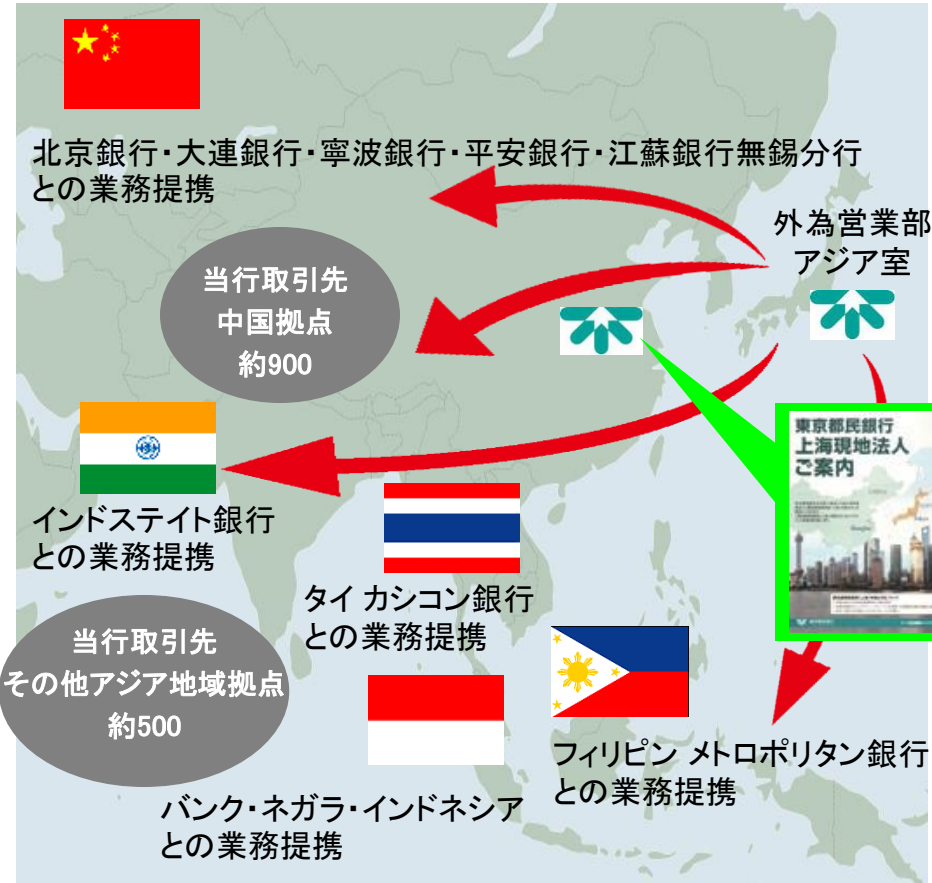
・開催後のアンケートにおきましても、多くのお客さまに一定のご評価を頂いております。



I. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

取組み事例②
 ○お取引先のアジア地域への進出支援
 ～上海コンサルティング子会社の活用、並びに
 現地提携銀行との協業～

- ・平成21年12月に上海現地法人「都民銀商務諮詢(上海)有限公司」を開業、地銀で唯一の海外コンサルティング会社としての機能を積極的に活用し、お取引先のアジア地域進出を支援しております。
- ・タイのカシコン銀行と業務提携し、同行支店への人材派遣や品川区・大田区等の自治体と連携しながら、同行を招いての中小企業向けセミナーの開催を予定するなどタイ関連事業を行うお取引先へのコンサルティング機能を充実させております。
- ・バンク・ネガラ・インドネシア、インドステイト銀行、フィリピン・メトロポリタン銀行とも業務提携契約を締結。拡大を続ける中小企業のアジア関連事業に地域密着型のコンサルティング機能を展開し、事業拡大のサポートを図っております。

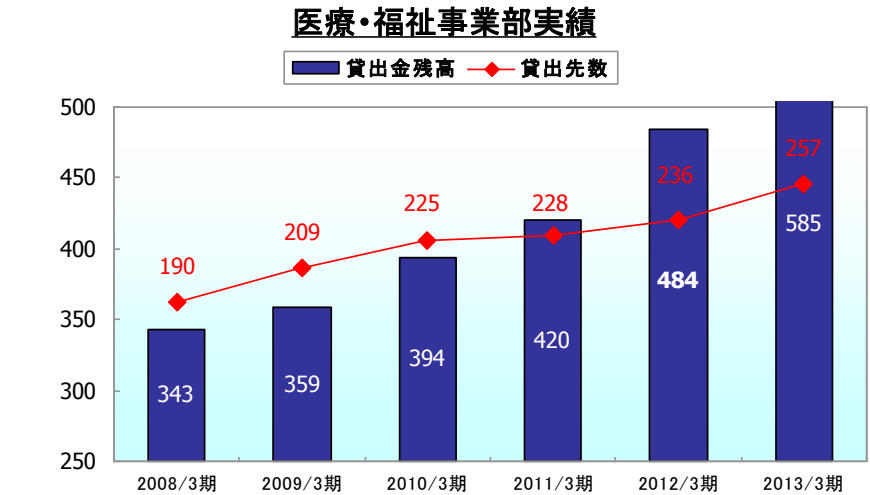
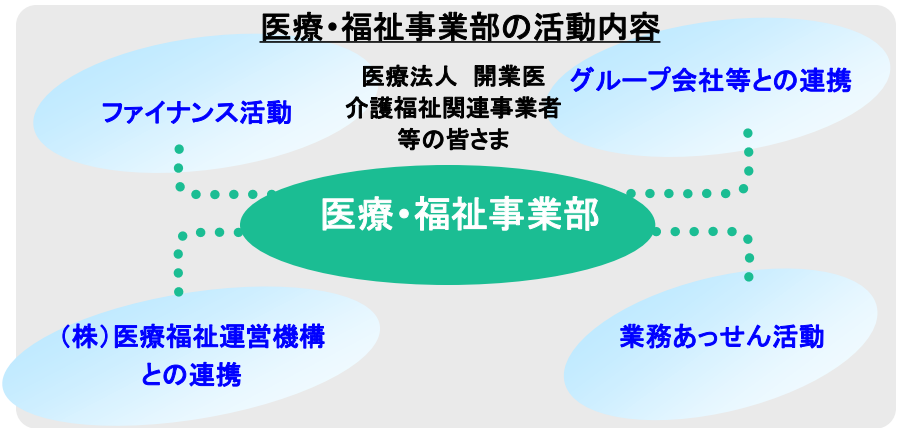


I. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

取組み事例③

○「医療・福祉分野」への取組み推進
～医療・福祉事業部による多角的なサポート～

- ・少子高齢化が進展する中、「医療・福祉分野」を成長分野、首都圏の地場産業と位置付け、平成23年6月に「医療・福祉事業部」を独立部に格上げし、ファイナンスのみならず、業務斡旋等を通じて多角的にサポートしております。
- ・平成25年3月末時点で医療・福祉事業部のメンバー全員が「医療経営士3級」の資格を取得しました。
- ・医療・福祉事業部の貸出金残高は順調に拡大しており地域の医療事業への資金供給の円滑化に注力しております。
- ・今後も「医療・福祉分野」における専門人員の更なる育成、医療・福祉事業部のノウハウの活用拡大を図ってまいります。



I. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

取組み事例④
 ○経営改善支援への取組み
 ～経営サポート部によるお取引先の経営改善支援～
 ・当行では経営改善支援の専門部署として、平成12年10月に経営ソリューション部、平成19年7月には機能強化のために経営サポート部を設置し、外部機関・外部専門家とも連携して、お取引先の早期再生、経営改善のサポートをしております。

＜経営改善支援等の取組み実績＞平成24年4月～平成25年3月 単位：先数

	期初債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先 α				経営改善 支援取組 み率 =α / A	ランク アップ率 =β / α	再生計 画策定 率 =δ / α	
			αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ				
正常先 ①	7,273	23		12	0	0.3%		0.0%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	2,166	237	13	166	149	10.9%	5.5%	62.9%
	うち要管理先 ③	23	6	3	1	3	26.1%	50.0%	50.0%
破綻懸念先 ④	683	54	4	41	4	7.9%	7.4%	7.4%	
実質破綻先 ⑤	247	3	0	1	0	1.2%	0.0%	0.0%	
破綻先 ⑥	152	1	0	0	0	0.7%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	3,271	301	20	209	156	9.2%	6.6%	51.8%	
合計	10,544	324	20	221	156	3.1%	6.2%	48.1%	

I. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

取組み事例⑤

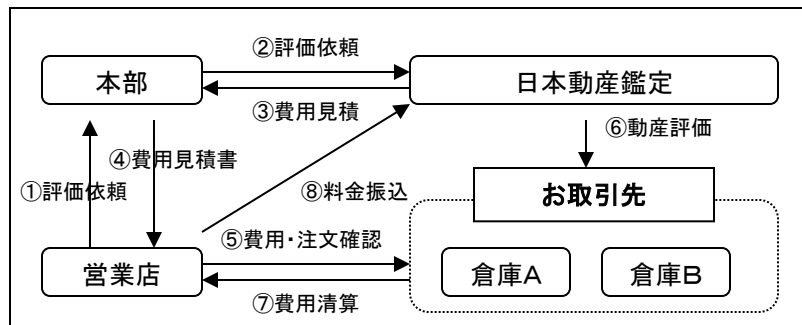
○外部機関・外部専門家との連携

(1)TKC東京中央会との提携

- ・経営改善計画を自社で策定する時間や、人材がないお取引先の計画策定をサポートするために、TKC東京中央会と提携致しました。
- ・経営革新等支援認定機関として外部専門家と連携し、政府補助金事業申請や、経営計画策定支援等を通じ、お取引先の経営革新などのお手伝いを実施しております。

(2)日本動産鑑定との提携

- ・お取引先の資金調達の多様化を図るために、日本動産鑑定と提携し、動産担保融資を推進してきました。

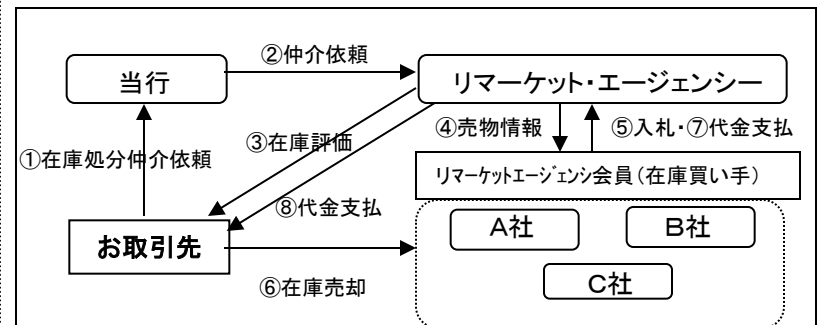


(3)中小企業再生支援協議会等との連携

- ・中小企業再生支援協議会を中心とした第三者機関の積極的な活用により、事業規模や内容に応じた再生スキームを検討、実施致しました。
- ・中小企業再生支援協議会の支援に基づく再生計画を策定した先・・・10先
- ・中小企業再生支援協議会へ相談持込み先・・・15先

(4)リマーケット・エージェンシーとの提携

- ・お取引先の在庫処分を通じたキャッシュフローの改善を図るために、リマーケット・エージェンシーと提携致しております。



I. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

取組み事例⑤

○外部機関・外部専門家との連携

(5) 中小企業支援ネットワークへの参加

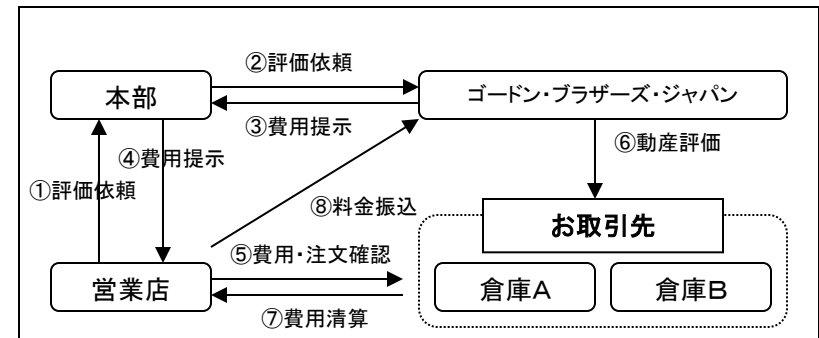
- ・地元中小企業の迅速な経営改善・事業再生を促進するため、中小企業支援ネットワークに参加致しました。
- ・参加金融機関間の連携強化により、各金融機関が有する専門知識を円滑に活用できる関係の構築を図って参ります。

(6) 東京都中小企業振興公社との連携

- ・中小企業が抱える経営課題の解決を支援するため、中小企業振興公社と連携することにより、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を派遣しております。
- ・専門家の派遣件数・・・13件
- ・支援内容(例)
 - ① 経営改善計画の作成とフォローアップ支援
 - ② 新分野進出
 - ③ 社内のIT化促進
 - ④ 就業規則・賃金規程の見直し等

(7) (株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパンとの提携

- ・平成25年7月より動産担保融資の活用促進のため、動産評価専門機関として国内最大手の(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパンと提携致しました。



(8) RBL売掛債権担保評価スキームの導入

- ・平成25年4月より、動産・債権譲渡担保融資の活用促進を目的として、売掛債権の担保評価・モニタリング定型化スキームを導入致しました。
- ・トウルーバグループホールディングス(株)が提供する、売掛債権評価モデルを活用し、債務者特定の既発生債権だけでなく、小口債権や債務者不特定の将来債権にも対応可能となっております。

II. 地域の面的再生への積極的な参画

○FC東京との業務連携

- ・東京の地域発展に貢献することを目的として、Jリーグクラブ「FC東京」を運営する、東京フットボールクラブ株式会社と業務提携しております。



総合口座通帳



ICキャッシュカード

- ・それぞれの分野での経験と知識を持ち寄り、「地域密着」や「地域貢献」といった共通理念を具現化するために、「スポーツ振興」や「金融サービスの提供」を通じて協力しております。
- ①年10回、都内サッカーチームを試合に招待
- ②試合開始前に子供達が選手と入場する「ハンドウイズハンド」に協賛

○オリンピック招致への協力

- ・東京都の地銀として、2020年夏季オリンピック招致を応援しています。
- 「スポーツ祭東京2013」への協力
- ・第68回国民体育大会本大会・冬季大会と第13回全国障害者スポーツ大会をひとつの祭典として、東京都で開催される「スポーツ祭東京2013」にオフィシャルサプライヤーとして協力しています。

○東京の“緑”の保護育成

～都市緑化等への取組み～

環境に配慮したさまざまな業務やサービスの推進に取り組んでおります。

・環境配慮型定期預金の取扱い

お預け入れ頂いた預金残高の一定額を寄付し、環境保護活動を支援しております。

東京緑の定期 花粉の少ない森づくり定期 ECODOMO定期預金



・東京芝生応援団への参加

都内の公立小学校などの校庭芝生化補助事業を行う東京芝生応援団に参加し、地球環境の育成に取り組んでおります。

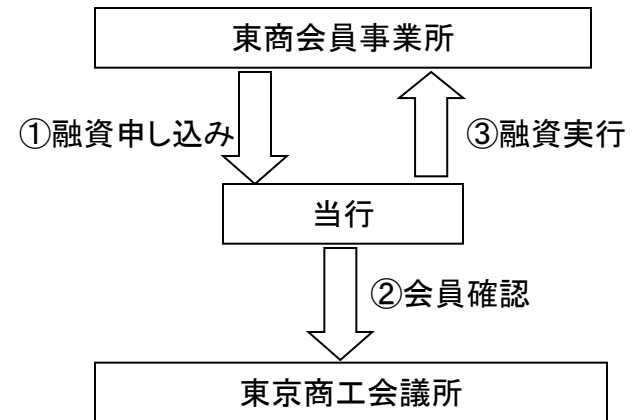
Ⅱ. 地域の面的再生への積極的な参画

○東京商工会議所との提携

「東京商工会議所メンバーズビジネスローン」

- ・東京商工会議所と提携し、会員事業者の方へ優遇条件（金利1%優遇）でご融資させていただきご融資商品スモールビジネスローン「東商シリーズ」をお取り扱いしております。
- ・当行と融資取引のない方でもお申し込みの翌日に回答するスピーディな対応により、急な資金需要にもお応えしております。

※お申し込みの流れ



○資産運用セミナー開催

- ・お客さまへの金融知識の普及とさまざまなニーズにお応えするために、資産運用セミナーを開催しております。
- ①東京都民銀行「資産運用フォーラム」個人向けに5回開催
- ②東京都民銀行「プレミアム運用セミナー」法人オーナー向けに1回開催
- ③営業店「資産運用セミナー」各営業店にて計142回開催

Ⅱ. 地域の面的再生への積極的な参画

○地域社会への貢献

- ・職員が認知症に対する理解を深め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域社会に貢献するため、全職員が「認知症サポーター」の資格を取得致しました。
- ・東京都赤十字血液センターによる献血活動に協力し、当行および関連会社役職員が献血を行っております。
- ・公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンの活動趣旨に賛同し、協力しております。平成23年より、当財団への寄付を実施しております。
- ・地元東京で音楽文化の発展に寄与することを目的としてつくられた紀尾井ホールに協賛し音楽の分野でも「東京の頑張る人」を応援しております。

○金融教育・インターンシップの実施

- ・地域の生徒たちに金融に関する知識普及を促すため、金融教育を実施しております。平成24年度は2つの中学校の生徒の皆さん向けに開催致しました。
- ・職場体験制度の一環として、大学生向けのインターンシップを、実施しております。平成24年度は2つの大学向けに開催致しました。



II. 地域の面的再生への積極的な参画

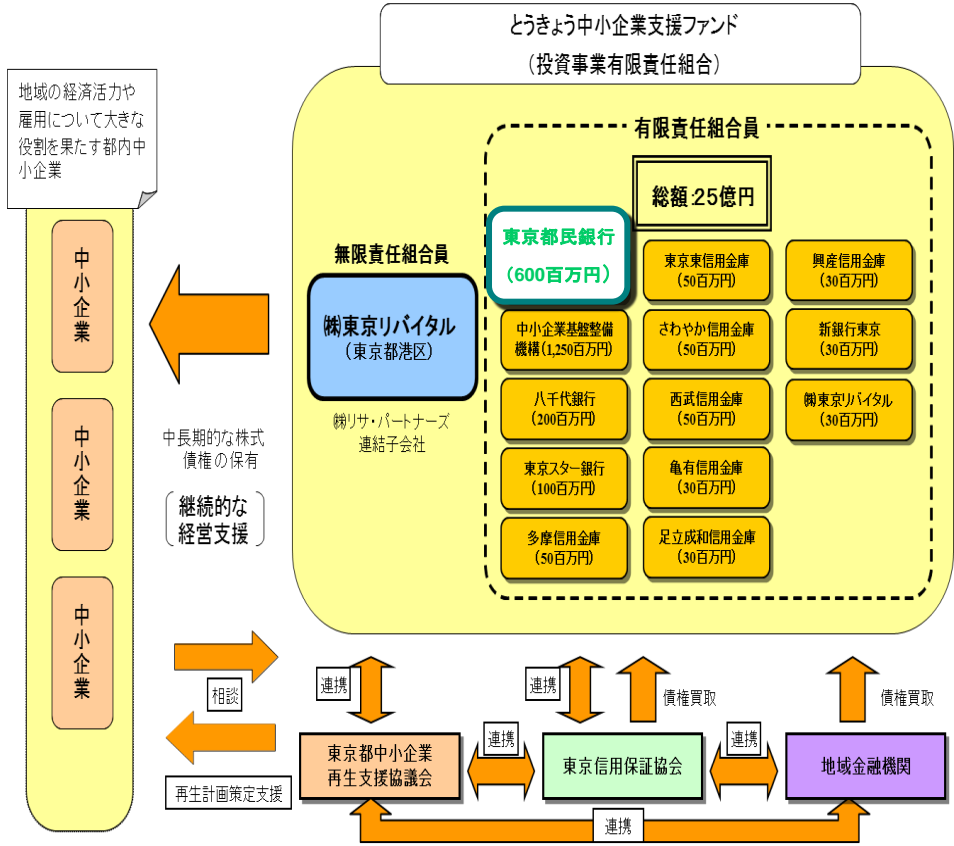
○とうきょう中小企業支援ファンド

- ・平成25年1月、中小企業の再生支援と地域経済活性化への取組みの一環として中小企業基盤整備機構および地域金融機関等と共同で官民一体型中小企業再生ファンドを設立致しました。
- ・当行はファンド総額25億の内、6億円を出資しております。
- ・本ファンドの活用により、地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす都内中小企業に対し、継続的な経営支援を行ってまいります。

○外部機関・外部専門家との連携

- ・企業再生支援の取組みにあたっては、東京都中小企業再生支援協議会や東京信用保証協会、あおぞら銀行グループ等、地域の関係者と連携しながら、適確かつ迅速に対応いたします。

とうきょう中小企業支援ファンド スキーム図



Ⅲ. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

○会社説明会

・決算状況、経営内容のほか、お客さまへのソリューションの提供や地域発展に向けた当行の取組みなどについてご理解を深めて頂くために、年1回機関投資家向け会社説明会を開催しております。

・その内容を地域やお客さまに広くお知らせするために、当行ホームページにおいて、説明会の動画を掲載しております。

○地域密着型金融の取組み状況の公表

・引続き当行の取組み状況について定期的に情報発信していきます。

○今後の情報発信について

・ビジネスマッチングのための展示会・商談会の開催や事業承継、相続などさまざまなセミナー開催により、当行のコンサルティング機能に関する情報発信に努めていきます。



4. 今後の取組みについて

- 当行は中小企業と個人の皆さまのための銀行として、貸出のみならず、さまざまなニーズに応える「真のパートナー」としてお客さまから信頼され、満足していただける魅力的な銀行を目指していきます。
- 平成24年4月より開始した中期経営計画『い・し・ん』に基づき、コンサルティング機能の発揮に努め、地域密着型金融の機能強化に一層、積極的に取り組んでいきます。